

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第184期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 和久

【本店の所在の場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 中間会計期間	第184期 中間会計期間	第183期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	746,384	770,354	1,705,243
経常損失() (千円)	158,055	147,759	79,786
当期純利益又は中間純損失() (千円)	51,372	129,578	220,123
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額 (千円)	3,159,163	3,300,401	3,440,759
総資産額 (千円)	6,564,993	6,533,466	6,699,152
1株当たり当期純利益又は中間 純損失() (円)	0.24	0.60	1.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.12	50.52	51.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	16,224	156,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	8,789	128,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	23,440	318,530
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	273,606	322,061

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第183期中及び第184期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第183期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第183期中まで連結財務諸表を作成しておりますので、第183期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢に加え原材料費の高騰や物価高などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような中、当社においては、事業継続のための各種助成金などの支援を受けながら、ダイヤ改正や燃料節約運転の推進など運行の効率化と観光列車の充実など観光需要の取り込みに努めました。

また、安心と安全を第一に、各セグメント事業の連携をより一層強化し、経営環境の変化に合わせた経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、全事業営業収入は、770,354千円（前中間会計期間比 3.2%増）、営業損失は152,348千円（前中間会計期間は営業損失163,531千円）、経常損失は147,759千円（前中間会計期間は経常損失158,055千円）となり、中間純損失は129,578千円（前中間会計期間は中間純損失51,372千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりましたが、当中間会計期間は中間財務諸表のみを作成しております。したがって、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

鉄道事業

鉄道事業は、学生利用の減少と慢性的な要員不足に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や車両の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい状況となりました。

このような中、県内の鉄道事業者並びに有明海沿岸の船舶事業者との連携、またイベント列車の運行や観光列車「カフェトレイン」の営業強化を図り収益の確保に努めました。

輸送人員は定期外254千人、定期336千人、合計590千人となりました。

その結果、営業収入は235,710千円、営業費用は321,922千円となり、営業損失は86,212千円となりました。

自動車運送事業

乗合バス事業は、学生利用の減少と慢性的な要員不足に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や車両の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい状況となりました。

このような中、運行ダイヤの見直しや燃料節約運転の推進など経費削減に努めました。

乗合バス事業の輸送人員は673千人となりました。

貸切バス事業は、私立高校のスクールバス運行のほか、観光需要を取り込むため、長崎バスグループとの連携強化を図りました。

その結果、営業収入は223,292千円、営業費用は298,722千円となり、営業損失は75,430千円となりました。

船舶運航事業

船舶運航事業は、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や船舶の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい状況となりました。

このような中、事業継続のための各種助成金などの支援を受けながら、顧客サービス向上や経費削減に努めました。また、4月に運賃改定を実施し収益の確保に努めました。

輸送人員は71千人、航送台数は57千台となりました。

その結果、営業収入は197,021千円、営業費用は228,388千円となり、営業損失は31,367千円となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、地元工事関係者の利用については落ち着きが見られましたが、スポーツ等の団体利用や個人利用が増加し、堅調に推移しました。加えて宿泊料金の改定を行いました。宿泊者数は12千人、客室稼働率は69.2%となりました。

その結果、営業収入は73,115千円、営業費用は58,535千円となり、営業利益は14,579千円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、主に社有地をイオン九州株式会社に賃貸しております。

その結果、営業収入は27,185千円、営業費用は2,937千円となり、営業利益は24,247千円となりました。

その他事業

その他事業は、広告事業と物販事業が含まれております。広告事業は、地元を中心として営業活動を行いました。また、物販事業は、沿線地域とのコラボ商品やグッズの販売などを行いました。

その結果、営業収入は14,028千円、営業費用は12,194千円となり、営業利益は1,834千円となりました。

財政状態の状況

当中間会計期間の総資産は6,533,466千円（前事業年度比 165,686千円 減）となりました。流動資産は501,808千円（同 151,560千円 減）、固定資産は6,031,658千円（同 14,126千円 減）となりました。流動資産の減少は主に未収金が減少したことによりです。固定資産の減少は主に投資有価証券が減少したことによりです。

当中間会計期間の負債は3,233,064千円（同 25,329千円 減）となりました。流動負債は386,643千円（同 28,246千円 増）、固定負債は2,846,421千円（同 53,575千円 減）となりました。流動負債の増加は主に設備関係未払金が増加したことによりです。固定負債の減少は主に長期借入金や退職給付引当金が減少したことによりです。

当中間会計期間の純資産は3,300,401千円（同 140,357千円 減）となりました。これは中間純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成していましたが、当中間会計期間は中間財務諸表のみを作成しております。したがって、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、273,606千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16,224千円となりました。これは主に税引前中間純損失に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,789千円となりました。これは主に固定資産の取得による支出と設備補助金収入を加減算した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23,440千円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	216,000,000	-	90,000	-	90,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,014	92.6
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名二丁目2番26号	2,454	1.1
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
株式会社 十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	1,362	0.6
九州日野自動車株式会社	福岡市東区みなと香椎三丁目7番2号	1,250	0.6
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	520	0.2
島原市	島原市上の町537番地	450	0.2
計	—	211,750	98.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,808,000	215,808	—
単元未満株式	普通株式 192,000	—	—
発行済株式総数	216,000,000	—	—
総株主の議決権	—	215,808	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

なお、当社は前中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)は中間連結財務諸表を作成しており、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、如水監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,061	273,606
未収運賃	25,740	31,908
未収金	194,243	17,374
商品	8,089	8,120
貯蔵品	80,074	147,808
前払費用	4,889	15,271
その他	18,307	7,758
貸倒引当金	37	39
流動資産合計	653,368	501,808
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6,180,632	6,187,061
減価償却累計額	2,384,135	2,384,512
有形固定資産（純額）	3,796,497	3,802,549
無形固定資産	84	42
鉄道事業固定資産合計	3,796,581	3,802,591
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1,009,705	1,009,698
減価償却累計額	797,297	804,957
有形固定資産（純額）	212,408	204,740
無形固定資産	8,742	7,764
自動車運送事業固定資産合計	221,151	212,505
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	321,129	321,129
減価償却累計額	287,236	288,116
有形固定資産（純額）	33,893	33,013
無形固定資産	294	147
船舶運航事業固定資産合計	34,187	33,160
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	758,804	758,959
減価償却累計額	545,799	547,580
有形固定資産（純額）	213,004	211,379
ホテル事業固定資産合計	213,004	211,379
不動産賃貸事業固定資産		
有形固定資産	1,489,521	1,489,521
減価償却累計額	836	840
有形固定資産（純額）	1,488,685	1,488,681
不動産賃貸事業固定資産合計	1,488,685	1,488,681
その他事業固定資産		
有形固定資産	-	399
減価償却累計額	-	16
有形固定資産（純額）	-	382
その他事業固定資産合計	-	382

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	14,950	14,544
減価償却累計額	10,223	10,286
有形固定資産（純額）	4,726	4,257
無形固定資産	1,443	1,443
各事業関連固定資産合計	6,169	5,700
建設仮勘定		
鉄道事業	136,032	143,849
計	136,032	143,849
投資その他の資産		
投資有価証券	133,144	116,757
出資金	2,670	2,670
長期貸付金	801	801
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	851	673
その他	12,504	12,504
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	149,970	133,406
固定資産合計	6,045,784	6,031,658
資産合計	6,699,152	6,533,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,928	51,241
短期借入金		
1年内返済予定の長期借入金	24,388	26,262
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	20,000
短期借入金合計	44,388	46,262
リース債務	617	617
未払金	120,506	88,336
未払法人税等	1,345	672
未払消費税等	41,867	13,672
賞与引当金	44,202	44,388
未払費用	21,790	26,138
預り連絡運賃	194	125
預り金	4,671	2,320
前受金	2,874	11,145
前受運賃	12,675	17,464
スマートカード終了損失引当金	1,678	1,642
その他		
設備関係支払手形	20,246	-
設備関係未払金	14,409	82,614
その他合計	34,656	82,614
流動負債合計	358,396	386,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	341,228	326,222
関係会社長期借入金	75,000	65,000
リース債務	2,522	2,213
再評価に係る繰延税金負債	1,606,060	1,606,060
繰延税金負債	247,514	236,200
退職給付引当金	379,422	360,926
役員退職慰労引当金	13,196	14,746
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
長期前受金	136,032	136,032
その他	16,518	16,518
固定負債合計	2,899,996	2,846,421
負債合計	3,258,393	3,233,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	744,326	873,905
利益剰余金合計	744,326	873,905
株主資本合計	235,673	106,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,290	90,511
土地再評価差額金	3,103,795	3,103,795
評価・換算差額等合計	3,205,085	3,194,306
純資産合計	3,440,759	3,300,401
負債純資産合計	6,699,152	6,533,466

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	233,913	235,710
営業費	319,749	321,922
鉄道事業営業損失 ()	85,835	86,212
自動車運送事業営業利益		
営業収益	226,381	223,292
営業費	305,439	298,722
自動車運送事業営業損失 ()	79,058	75,430
船舶運航事業営業利益		
営業収益	178,673	197,021
営業費	220,371	228,388
船舶運航事業営業損失 ()	41,697	31,367
ホテル事業営業利益		
営業収益	74,639	73,115
営業費	56,163	58,535
ホテル事業営業利益	18,476	14,579
不動産賃貸事業営業利益		
営業収益	27,405	27,185
営業費	2,928	2,937
不動産賃貸事業営業利益	24,476	24,247
その他事業営業利益		
営業収益	5,371	14,028
営業費	5,263	12,194
その他事業営業利益	108	1,834
全事業営業損失 ()	163,531	152,348
営業外収益		
受取利息	1	28
受取配当金	1,787	1,979
物品売却益	3,077	124
車両売却益	13	123
受取保険金	817	3,454
雑収入	3,549	1,749
営業外収益合計	9,246	7,459
営業外費用		
支払利息	3,514	2,790
車両売却損	255	-
雑支出	-	80
営業外費用合計	3,770	2,870
経常損失 ()	158,055	147,759

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
特別利益		
補助金	104,588	14,989
特別利益合計	104,588	14,989
特別損失		
固定資産除却損	69	1,561
固定資産圧縮損	936	-
減損損失	3,332	-
その他	0	0
特別損失合計	4,337	1,561
税引前中間純損失（ ）	57,804	134,331
法人税、住民税及び事業税	782	983
法人税等調整額	7,214	5,736
法人税等合計	6,432	4,753
中間純損失（ ）	51,372	129,578

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失（ ）	134,331
減価償却費	29,608
賞与引当金の増減額（ は減少）	185
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,496
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,550
受取利息及び受取配当金	2,008
支払利息	2,790
固定資産除売却損益（ は益）	1,438
補助金	14,989
売上債権の増減額（ は増加）	130,919
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,298
仕入債務の増減額（ は減少）	7,856
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,194
預り金の増減額（ は減少）	2,350
前受運賃の増減額（ は減少）	4,788
前受金の増減額（ は減少）	8,271
その他	4,954
小計	34,016
利息及び配当金の受取額	2,008
利息の支払額	3,158
補助金の受入による収入	20,598
法人税等の支払額	1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	43,207
有形固定資産の売却による収入	215
補助金の受入による収入	34,173
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	23,132
リース債務の返済による支出	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,440
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48,455
現金及び現金同等物の期首残高	322,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	273,606

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成していましたが、当中間会計期間は中間財務諸表のみを作成しております。したがって、前中間会計期間の記載はしていません。

営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
給与手当	298,152千円
賞与引当金繰入額	44,388千円
退職給付費用	5,545千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,550千円
修繕費	131,428千円
燃料費	105,816千円
減価償却費	29,608千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	273,606千円
現金及び現金同等物	273,606千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成していましたが、当中間会計期間は中間財務諸表のみを作成しております。したがって、前中間会計期間の記載はしていません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	235,710	223,292	197,021	73,115	27,185	756,325	14,028	770,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	235,710	223,292	197,021	73,115	27,185	756,325	14,028	770,354
セグメント利益又は 損失()	86,212	75,430	31,367	14,579	24,247	154,182	1,834	152,348

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,182
「その他」の区分の利益	1,834
中間損益計算書の営業損失()	152,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりましたが、当中間会計期間は中間財務諸表のみを作成しております。したがって、前中間会計期間の記載はしていません。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産賃貸 事業	計		
鉄道	235,710	-	-	-	-	235,710	-	235,710
乗合バス	-	180,908	-	-	-	180,908	-	180,908
貸切バス	-	38,897	-	-	-	38,897	-	38,897
船舶	-	-	197,021	-	-	197,021	-	197,021
ホテル	-	-	-	73,115	-	73,115	-	73,115
不動産	-	-	-	-	345	345	-	345
その他	-	-	-	-	-	-	14,028	14,028
顧客との契約から 生じる収益	235,710	219,806	197,021	73,115	345	725,999	14,028	740,028
その他の収益(注) 2	-	3,486	-	-	26,839	30,326	-	30,326
外部顧客への売上高	235,710	223,292	197,021	73,115	27,185	756,325	14,028	770,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	0円24銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	51,372	129,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失()(千円)	51,372	129,578
普通株式の期中平均株式数(株)	216,000,000	216,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 松岡 将史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第184期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。